

平成22年度事業計画

平成22年3月

財団法人 地域活性化センター

目 次

I	地域活性化情報提供・調査研究事業	1
II	コンサルタント事業	4
III	研修・交流事業	5
IV	地域づくり助成等支援事業	7
V	ふるさと情報プラザ運営事業	9

(財)地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成22年度においては、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、産業おこし等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域社会の振興に寄与することを目的に、以下の事業に取り組むものとする。

I 地域活性化情報提供・調査研究事業

各地域で行われる自主的・主体的な地域社会の活性化のための諸活動を支援するため、まちづくり、地域産品、イベント等地域づくりに関する各種情報を収集、整理及びデータベース化し、会員等に提供する。また、地方公共団体の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果を会員等に配布する。

1 インターネットによる地域情報の提供

センターの保有する様々な情報を会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページ「地域づくり百科」を運営する。また、地域情報の広範囲な利用の促進を図るため、地方公共団体、地域づくり団体等のホームページと「地域づくり百科」をリンクする。

2 機関誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センターの関連事業等を紹介するため、機関誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配布する。「地域づくり」については、時宜に適った特集のテーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の地域活性化の取組事例、所管省庁の施策紹介、センターの関連事業紹介等を盛り込んで編集する。（月15、000部発行）

3 「地域政策の動向」情報の提供

地方公共団体の施策立案に寄与するため、市町村が取り組んでいる地域政策の各分野の特徴的・先進的施策に関する最新の情報を冊子「地域政策の動向」に取りまとめ、会員等に配布する。また、その情報をホームページ「地域づくり百科」において提供する。（3、300部発行）

4 「地域活性化事例集」の作成

今後の地域づくりの参考にしてもらうため、地域活性化事業の代表例・優良事例を紹介する。このため、全国で行われている地域活性化事業の中で注目されている事業、会員自治体のニーズのある事業等の中からテーマを選定の上、各地方公共団体から代表例・優良事例を収集し、冊子「地域活性化事例集」に取りまとめ、会員等に配布する。（3、800部発行）

[平成21年度 『地域資源を活かした地域の活性化』（3、800部発行）]

5 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化施策の参考にしてもらうため、地域社会の活性化に関し会員自治体が抱える共通課題または時勢に則した諸施策からテーマを選定し、それに関する専門的知識、全国の動向等を紹介する。このため、専門家の基調論文、国の施策及び地方公共団体の施策の特徴的・先進的事例を収集・整理した冊子「地域活性化ガイドブック」を取りまとめ、会員等に配布する。（13, 500部発行）

[平成21年度 『低炭素社会を目指した地域づくり』（13, 500部発行）]

6 「地域活性化DVD」の制作

全国各地に先進的な施策を普及させるため、地域社会の活性化に関する今日的テーマ、会員自治体のニーズのあるテーマ等からテーマを選定の上、主として市区町村の地域活性化事業担当者の参考になる優良事例を紹介する。このため、複数の優良事例を取りまとめた「地域活性化DVD」を作成し、会員等に配布する。（4, 200枚発行）

[平成21年度 『「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～』（4, 200枚発行）]

7 地域づくりコンテンツ発信支援事業

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめとする様々な主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを促進するため、そうした地域づくりを積極的に推進している市区町村及び地域づくり団体の活動状況の情報を全国に発信する。このため、その情報をDVDに記録するとともに、インターネット等を活用して提供する。

8 優良イベント紹介支援事業

今後の地域社会の活性化に資するイベントの更なる発展を図るため、地域の個性を活かしたユニークなイベントについて顕彰する「ふるさとイベント大賞」を受賞した様々なイベントの魅力をもDVDに取りまとめ、テレビ放送等を通じて全国に情報提供する。このDVDについては、会員等に配布する（1, 971枚制作）。

[平成21年度 『「第12回ふるさとイベント大賞」受賞イベント』（平成21年8月9日NHK-BS2で放送）]

9 全国ふるさとづくり広報事業

ふるさとづくりの一層の促進を図るため、全国各地域において展開されている個性豊かなふるさとづくりの事例を全国で紹介する。

[平成21年度 『列島発！第2のふるさと新発見』（平成21年12月23日TBS及び平成22年1月30日HBS-TBSで放送）]

10 地域人材確保システム運営事業

地域を支え、地域の活力を生み出す人材を確保するため、全国の地方公共団体、第三セクター等が人材を募集する際に、これらの募集情報をセンターが取りまとめ、インターネット及びメールマガジ

ンで広く全国の人々に提供する。

11 地域おこし協力隊員推進事業

地域への貢献等を望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地方を活性化するため、意欲ある都市住民の市町村への受け入れ等に関する情報を取りまとめ提供する。

Ⅱ コンサルタント事業

地方公共団体等の自主的・主体的な地域づくりを支援するため、地域づくりに関する様々な課題及び総合計画、地域振興計画、産業振興計画等の「地域づくり計画」についてのコンサルティングを行う。また、地域社会の活性化に資する事業・活動について市町村等が専門家の助言・指導が得られるようにするため、地域づくりアドバイザー事業を推進する。

1 コンサルティング事業

(1) 地方公共団体等からの依頼を受けて、「地域づくり計画」の具体的な策定業務または調査・研究に係る業務をセンターが受託する。

[平成21年度 秋田県横手市「地域福祉計画」、富山県高岡市「次世代育成支援行動計画（後期計画）」、長野県長野市「次世代育成支援行動計画（後期計画）」、滋賀県高島市「次世代育成支援対策後期行動計画」、高知県土佐市「健康増進計画書」及び沖縄県宜野湾市「地域福祉計画見直し」の計6件]

(2) 地方公共団体の要請に応じて、「地域づくり計画」の策定または調査・研究に携わる民間シンクタンクまたはコンサルタントの情報を提供する。

(3) 地方公共団体における地域づくりに関する様々な課題にリアルタイムに対応するため、インターネットによる一斉メール送信、メーリングリスト等の機能を活用して市町村の情報交換窓口を設置する。その上で、地方公共団体を支援するため、相談案件対応型のコンサルティングを行う。

2 地域づくりアドバイザー事業

市町村等の自主的・主体的な地域づくりを支援する一環として、地域社会の活性化に資する事業・活動について適切な助言を行う各分野の専門家等を市町村等が招聘した場合に要する経費について助成を行う。また、市町村等からの要望に応じ、各分野の専門家等に関する情報提供を行う。

Ⅲ 研修・交流事業

地域づくりの中核となる人材を養成するとともに、全国各地で地域社会の活性化のために取り組んでいる地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、研修会の開催、情報交換のための交流の場の提供等を行う。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内外の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」（第22期・40名）を運営する。

[平成21年度 第21期・39名（累計695名）]

2 全国地域リーダー養成塾修了者等への支援

全国地域リーダー養成塾の修了者（695名）に対し、自己啓発を促し、意識の高揚を図るとともに、地域のリーダーとしてのレベルアップを促進するため、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行う。

また、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、地方ブロック単位での情報交換会の開催等を進める。

3 地域再生を担う人材育成の推進

各地域における地域再生を担う人材の育成を図るとともに、地域再生の実践的なノウハウ等の全国的な普及に取り組むため、地域再生に係る成功事例等の手法を共有する場としてワークショップ及びフォーラムを開催する。

(1) 地域再生実践塾

地域再生を担う人材の育成を図るため、地域再生の実践的なノウハウ等の取得を目指す。このため、中心市街地活性化、住民協働、地域ブランド等の分野での地域の再生・活性化の成功事例の地（全国5カ所）において、地域に密着した活動経験豊かな講師等の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地域再生実践塾」を開催する。

[平成21年度 兵庫県神戸市、青森県青森市、長野県小布施町、宮城県大崎市及び佐賀県有田町の全国5カ所で開催 参加者計188名（平成17年度～平成21年度参加者累計916名）]

(2) 地域再生実践フォーラム

地域再生の実践的なノウハウ等を全国に発信するため、講演・パネルディスカッション等を内容とする「地域再生実践フォーラム」を開催する。

[平成21年度 平成22年3月3日東京国際フォーラムで開催 参加者330名]

4 地域づくり団体への支援

地域づくり団体は、全国各地で自主的・主体的に地域づくりに取り組む民間団体として、全国各地で地域社会の活性化に貢献している。そこで、地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う全国レベルの研修交流会の開催及び各種情報の提供に対して支援する。

また、全国協議会に登録している地域づくり団体（以下「登録団体」という。）及びその都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくり活動を支援するため、登録団体及び都道府県協議会が講師等を招聘して開催する研修会等の事業及び登録団体がアドバイザーの指導・助言を受ける事業に対して支援を行う。

5 地域活性化フォーラムの開催

地方公共団体関係者だけでなく、地域づくりに関心のある人々を対象として、地域社会の活性化に資する事例及び考え方を紹介し、今後の地域づくり活動の促進に寄与するため、「地域活性化フォーラム」を開催する。これについては、地域活性化の今日的なテーマを取り上げ、学識経験者、実践家、行政関係者等による基調講演及びパネルディスカッションを中心に開催する。

[平成21年度 テーマ『地域の特性を活かした魅力あるまちを目指して～市町村合併で明日のまちづくりを考える～』 平成21年10月26日滋賀県長浜市で開催 参加者350名]

IV 地域づくり助成等支援事業

地域社会の活性化に資するため、全国各地の地域産品等に関する情報の提供、研修会の開催、地域イベントの表彰、地域づくりに係る助成など、地方公共団体等に対する支援を行う。

1 地域おこし研修会受託事業の実施

センターの有するノウハウを活かし、地域社会の活性化に資する人材の育成を図るため、地方公共団体等の要望に応じ、講演会・グループワーク等を内容とする地域おこし研修会の開催を受託し、当該地方公共団体等と共同でこれを実施する。

2 地域産品・観光おこし足進支援事業の実施

地域の特性を活かした地域産品及び観光資源に係る情報を首都圏において発信するとともに、消費者ニーズを把握する場とするため、日本橋プラザビル前広場を地方公共団体等に提供する。（38団体、83日間の実施予定）

3 地域逸品発掘事業の実施

特産品及びそれを生み出した地域の持つ魅力を伝えるとともに、販売促進及び地域ブランド化を図るため、ホームページ「特産品倶楽部」において、全国の特産品及びその産出地域を動画情報等を活用して広くインターネットユーザーにアピールする。（平成22年3月末現在、239品目を掲載）

4 地域イベントへの助成・支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み、地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行う。また、イベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

5 地域イベントの表彰

イベントを通じた活力ある地域づくりを促進するため、地域活性化を目的として開催されたイベントの中から、特に優良な事例について、「ふるさとイベント大賞」として表彰を行う。

6 商店街の振興事業への助成

商店街のイメージアップまたは中心市街地の再活性化を図るため、市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等に基づき実施するハード事業で、商店街のイメージアップに資する施設・設備等の整備を行うものに対して助成を行う。また、地域の特色を活かし、主として中心市街地において自主的・主体的に実施される商店街の活性化を図るため、市町村等が実施する活力ある商店街づくりのソフト事業に対して助成を行う。平成22年度においては、現下の経済状況等にかんがみ、センターとして助成を上積みする。

7 広域的連携を目的として実施するソフト事業への助成

広域的な連携等による地域活性化を図るため、複数の市町村にまたがる広域的なソフト事業等に対して助成を行う。平成22年度においては、現下の経済状況等にかんがみ、センターとして助成を上積みする。

8 地域資源活用事業への助成

地域に存在する自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図るため、それを目的として実施する特色あるソフト事業に対して助成を行う。平成22年度においては、現下の経済状況等にかんがみ、センターとして助成を上積みする。

9 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域スポーツの振興と地域活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びその施設で実施されるモデル的なソフト事業に対して助成を行う。

10 スポーツによる地域振興に対する助成

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の再生を推進するため、小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会の継続的な開催を支援する。このため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催するスポーツの全国大会（65大会）に対して助成を行う。

11 合併市町村住民組織活性化支援事業への助成

市町村合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村地域を活性化するため、合併市町村における地域自治組織、コミュニティ、NPO、自治会等が自主的・主体的に実施する事業に対して助成を行う。

12 移住・交流支援事業への助成

地方が都市住民等を受け入れる移住・交流の継続的推進を図る仕組みづくりを促進するため、地域団体等が市町村と協働して自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対して助成を行う。

V ふるさと情報プラザ運営事業

首都圏の住民に対する全国各地域の地域情報の発信等のため、地域情報の総合的な発信基地として、ふるさと情報プラザを適切に運営するとともに、そのオープン・スペースを活用して地方公共団体等の地域プロモーション活動を支援する。

1 パンフレットの展示・提供

各地域の観光・物産、イベント、移住・交流・ふるさと納税等の情報を発信するため、様々な分野のパンフレット（約3,000種類）を、都道府県別及びテーマ別に展示し、提供する。

平成22年度においては、来館者の利便性の一層の向上等を図るため、ふるさと情報プラザの内装の改修を行う。

2 地域プロモーション支援事業の実施

地方公共団体の観光、地場産業、祭り、イベント等の情報を首都圏の住民に対して発信するとともに、消費者ニーズ等の情報を収集する場とするため、ふるさと情報プラザのスペースの一部を地方公共団体等の地域プロモーション活動に提供する。（60団体、200日間程度の実施予定）

3 インターネットによる地域情報の提供

来訪者の希望する各種の地域情報を提供するため、インターネットを活用し、その場で検索できるようにする。また、ふるさと情報プラザで開催する地域プロモーション支援事業、常設の全国地方公共団体の観光パンフレット、地方公共団体が運営するアンテナショップ等に関する情報を発信するため、インターネット上においてホームページ「ふるさと情報プラザ」を運営する。

4 「ふるさと情報プラザ自主企画イベント」の実施

首都圏住民への地方公共団体からの直接的な情報発信を図るため、「ふるさと情報プラザ自主企画イベント」を開催する。

5 アンテナショップのネットワーク化

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワーク化に資するため、アンケートによる実態調査を行うとともに関係者の情報交換会を開催する。